

## EHSマネジメント

東京エレクトロングループは環境 (Environment) ・健康 (Health) ・安全 (Safety) を経営の重要課題と捉えています。これらの頭文字をとり、EHS活動として推進しています。



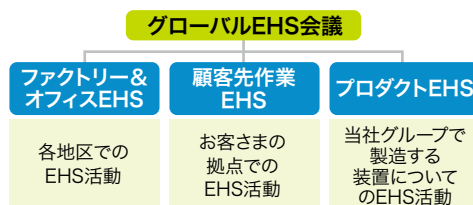
### EHS についての考え方と推進体制

EHS活動を通じて人々の健康と安全、地球環境に配慮することが、経営上、最も重要なことのひとつであると認識しています。事業活動にかかわるすべての人々から信頼される企業になることを目指し、同時に、これらの活動が長期的には当社グループの利益にもつながる、という考えに基づき事業を行っています。さらに、社会の一員としての自覚を持ち、豊かな社会づくりに貢献できるようEHS活動を展開しています。

また、EHS活動をグループ全体で推進するためのEHS推進体制を構築しています。製品については「プロダクトEHS」、製品の納品/設置作業などについては「顧客先作業EHS」、工場やオフィスについては「ファクトリー&オフィスEHS」があります。これらの個別の取り組みを中心に活動を展開し、グループ全体を「グローバルEHS会議」が統括しています。

また、1997年より製造子会社を中心にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用し、認証の取得を進めています。

#### 東京エレクトロングループのEHS推進体制



#### ISO14001 認証取得事業所

会社名	事業所名	認証取得年月日
東京エレクトロン東北	東北事業所	1998年2月19日
東京エレクトロン九州	合志/大津事業所	1998年3月26日
東京エレクトロン山梨	山梨事業所 (藤井/穂坂地区)	1998年5月15日
東京エレクトロン宮城	松島事業所	2005年3月1日
東京エレクトロン技術研究所	仙台事業所	2010年6月24日
東京エレクトロンデバイス	横浜事業所	2004年7月14日

### EHS教育

当社グループおよび当社グループ内で作業する協力会社の従業員に対し、EHSの観点による階層別の教育・訓練を実施しています。また、新入社員研修においてもEHSに関するプログラムは必須科目としています。

### EHSのチェック体制

EHSマネジメントシステムの実効性を高めるために、継続的にシステムや成果のチェック機能を担う監査の

レベルアップを図っています。監査は事業所内やグループ内、あるいは第三者によるものなど、様々な形態から行われています。

各製造子会社では、環境法令や排出基準などの法規制を確認し、一部では自主基準を設けるなど、法規制遵守に努めています。

2010年度は、環境関連の事故・違反・苦情、またこれらにかかわる訴訟などはありませんでした。

#### EHS活動目標と2010年度実績および2011年度目標

	活動項目	中期達成目標	2010年度実績	評価	2011年度以降の計画、目標	関連ページ
EHSマネジメント	EHS相互監査の実施	サプライチェーンを含めた事業所間でのEHS相互監査を実施	安全について製造系事業所で監査を実施		継続して監査を行っていく	p.14
製品における環境への取り組み	製品の環境負荷低減	2015年環境負荷半減(2007年度比) 原単位:300mmウェーハあたりのCO <sub>2</sub> 排出量	対象戦略装置において30-50%削減策を反映するとともに、顧客へ提案実施		半減達成に向け技術に立脚した具体策を提案・反映し顧客へ継続的に提案	p.15 p.16 p.17
	装置に含まれる規制化学物質対策	欧州RoHS対応98.5%を満たす装置の出荷	2008年10月より含有化学物質削減装置を継続して出荷		対応製品を増やしていく、その他の化学物質規制の調査および対応を進める	p.18
物流における環境への取り組み	物流における環境負荷低減	2015年環境負荷半減(2007年度比) 原単位:トンキロあたりのCO <sub>2</sub> 排出量	国内の海運化、海外向けの海運化により原単位で14%削減		装置リードタイムの削減による、モーダルシフトの推進および軽量化、現地調達を増やし顧客物流削減に貢献する	p.15 p.19
事業所における環境への取り組み	事業所の環境負荷低減	2015年環境負荷半減(2007年度比) 原単位:売上あたりのCO <sub>2</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 排出総量は7%削減、原単位では増加		太陽光発電の設置や節電対策による省エネルギー活動を推進するカーボンオフセットの活用を併用	p.15 p.20
	廃棄物の削減	製造系事業所でのゼロエミッション継続	製造系事業所においてゼロエミッションを達成した。グループ全体のリサイクル率は昨年度より微増		ゼロエミッションを継続する、廃棄物総量の削減を検討する	p.22
健康・安全	人身災害事故の削減	人身事故の件数を前年度より30%削減する	人身事故件数は出荷の増加などの影響もあり増加し、目標を達成することができなかった		人身事故のうち中程度以上の事故を2009年度の同等以下にする	p.24

目標達成 目標の80%を達成 目標の80%未満の達成

## 東京エレクトロンの環境コミットメント

2008年5月に「Technology for Eco Life」を環境活動のスローガンに、「東京エレクトロンの環境コミットメント」を定めました。

- ▶ 2015年に新設されるお客様工場の総合環境負荷を2007年をベースとして半減することを可能にする装置の開発を目指します。
- ▶ 事業活動や物流に伴う環境負荷を2007年をベースとして2015年までに半減することを目指します。
- ▶ このコミットメントを達成するためにステークホルダーの方とともに活動を進めていきます。

### 環境コミットメントの進捗状況

#### ① お客様工場の総合環境負荷を半減することを可能にする装置の開発

お客様に納入する装置では300mmウェーハを原単位として、既に50%削減が視野に入った装置もあります。また、装置本体だけでなく、お客様保有の周辺機器の対策や用力<sup>※1</sup>の最適化運用などの総合的な環境負荷低減を進めています。

#### ② 事業活動や物流に伴う環境負荷の半減

2010年度から、事業活動と物流を個別に管理することとしました。

##### ②-1 事業活動

2010年度のCO<sub>2</sub>排出量は売上高が減少したため基準年(2007年度)と比較して約7%低下しましたが、売上高原単位<sup>※2</sup>では増加しています。

2010年度は、従来からのCO<sub>2</sub>排出量削減のための環境投資や節電活動に加え、太陽光発電を宮城県の新工場および山梨事業所に設置しています。さらに、国内クレジット<sup>※3</sup>などによるカーボンオフセット<sup>※4</sup>の

活用により、売上高原単位でCO<sub>2</sub>排出量を半減することを進めます。

##### ②-2 お客様向け物流

2010年度のCO<sub>2</sub>排出量は基準年と比較してほぼ半減し、トンキロあたりの原単位は約14%改善しています。

海外向け輸送について、空輸から海運への変更を容易にするために、輸送期間延長に対応する工期短縮および部品数の削減による重量の削減、現地化比率の向上に努めています。輸送トンキロあたりのCO<sub>2</sub>排出量(原単位)の半減に向けて、お客様と協力して進めています。

##### ※1 用力:

製品を製造するために必要な電力、排気、冷却水、純水などを言う。

##### ※2 売上高原単位:

事業活動のCO<sub>2</sub>排出量/売上高

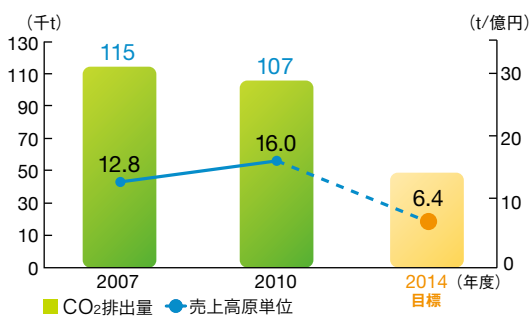
##### ※3 国内クレジット:

国内クレジット制度(中小企業等が大企業等から資金や技術・ノウハウ等の提供を受け、協働でCO<sub>2</sub>排出削減に取り組み、その削減分を取引できる日本国政府の仕組み)で認証されるCO<sub>2</sub>排出削減量。

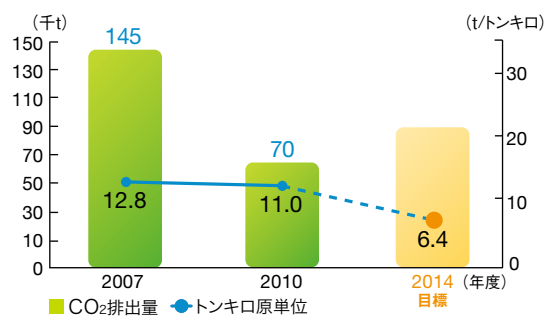
##### ※4 カーボンオフセット:

削減が困難な部分の温室効果ガス排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等(クレジット)を購入することなどにより、その排出量の全部または一部を埋め合わせること。

■ 事業活動のCO<sub>2</sub>排出量と売上高原単位推移



■ お客様向け物流のCO<sub>2</sub>排出量とトンキロ原単位推移



## TOPICS

### 温室効果ガスの国内クレジット

#### 「東日本大震災復興支援プログラム」に参加

当社グループは、国内クレジット「東日本大震災復興支援プログラム」への参加を予定しています。

この制度の継続的な活用により、当社グループの環境コミットメント達成のためのカーボンオフセットと東日本大震災の被災地支援を同時に行っていきます。

